

5.29シンポジウム「TPPと大震災で日本の食と農は大丈夫か？」

## TPP協定の背景と問題点

---

2011年5月29日／神戸

京都大学大学院経済学研究科  
久野秀二

## 0. はじめに

---

- TPP推進論は潜在化しただけで、後退したわけではない！
- 本日のパネリストとしての役割
  - TPP推進論の経緯をあらためて確認する。
  - TPP推進論のレトリックを検証する。
  - TPPがなぜ急浮上してきたのか、その背景を探る。
  - TPPで予想される農業分野への影響を明らかにする。
  - その他、国民生活、国のあり方に及ぼす影響を明らかにする。
  - 日本農業再建の課題を提起する。

## 1. TPPをめぐる日本政府の動き

- 2010.10.1 菅首相所信表明演説から急展開
  - 2010.11.9 「包括的経済連携に関する基本方針」閣議決定
  - 2010.11.30 「食と農林漁業の再生推進本部」設置
  - 2011.1.25 菅首相施政方針演説で「平成の開国」論
  - 2011.1.26 行政刷新会議「規制・制度改革分科会」提言
  - 2011.2.26～ 政府「開国フォーラム」全国各地で開催
- 2011.3.11 東日本大震災・原発事故の発生
  - 2011.3.22 3月中に予定していた農業改革基本方針の中間整理、非関税障壁を含む規制改革基本方針の策定を先送り
  - 2011.3.29 菅首相（参院予算委）が交渉参加結論先送りの方針
  - 2011.5.17 政府「政策推進指針」閣議決定 → 成長戦略を見直し、6月に予定していた交渉参加結論の先送りを正式決定
  - 2011.5.20 政府閣僚会合でTPP参加「総合的検討」方針確認

## 2. TPP推進論のレトリック

- TPPはどのように喧伝されてきたか
  - 「GDPで1.5%の農業を守るために98.5%が犠牲にされていいのか！」(前原前外相) → 「1.5%対98.5%」論
  - 「このままでは日本が取り残される、世界の流れに乗り遅れるな！」(日本経団連) → 「日本が取り残される」論
  - 「開国か鎖国か」「平成の開国、最後の好機」「蚊帳の外の恐れ」「潮流逃せば大きな損失」「環太平洋の新秩序づくりからの脱落」等々(マスメディア) → 「開国か鎖国か」論
  - 「尊農開国」(みんなの党)、「攻める農業に転換を」「国際競争に勝ち残る農業を」(ビッグバン派研究者) → 「攻めの農業への転換」論

### 3. TPP急浮上の背景①

#### □ WTOドーハ・ラウンド（2001.11～）の行き詰まり

- 2008.7 非公式閣僚会合で、米国と中印の対立で交渉決裂
- 2008.12 「モダリティ議長案4次改訂版」を最後に進展なし
- 2009.6 非公式閣僚会合で、米国が二国間交渉積み上げ方式を提案、多国間協議の妥結を求める途上国と対立
- 米国…WTOよりFTA・EPAの方が以下の点で有利
  - 影響力行使可能な二国間交渉である
  - 国内支持が削減交渉から除外されている
  - 非関税障壁についてもWTOプラスで米国標準の整合化が可能
  - とくにTPP/P4は包括的で自由化度が高く、APECのFTA化を念頭
    - 2008.3-11 ブッシュ政権がP4（2006.5～）に参加表明
    - 2009.11 オバマ政権がTPPに参加表明
    - 2010.3 第1回交渉会合

### 3. TPP急浮上の背景②

#### □ 米国のアジア市場での出遅れ感と中国台頭への焦り

- NAFTA以降、米国主導の米州地域統合の行き詰まり
- 東アジアの米国市場依存は高いものの、国内・域内市場の役割が拡大、域内国際分業を通じた東アジア経済圏が徐々に形成
- →アジア太平洋地域における貿易・投資の拡大を重視
  - 2010.2 「大統領経済報告」
  - 2010.4 「国家輸出戦略」（輸出倍増・雇用拡大 ← 2010.1 一般教書演説）
  - 2011.2 「大統領経済報告」
  - 米国抜きの「東アジア共同体」構想を警戒 → TPPの先にAPECの自由貿易協定化（FTAAP）を企図
- 産業界からの圧力
  - 2009.2 米商工会議所の政策提言「東アジアの経済機会と挑戦」
  - 2010.3 「TPPのための米国企業連合」結成、①市場開放、②知的財産権、③投資、④簡素化された貿易、⑤規制の一貫性、⑥公正な競争、について米政府に要望書を提出（2011.2）

### 3. TPP急浮上の背景③

#### □ 日本経済の閉塞感と韓国FTA戦略への焦り

- 1997年アジア通貨危機後の韓国の経済産業政策＝輸出主導の成長戦略（＋産業再編、法人税下げ、FTA推進）→ 2010年の輸出、対前年比3割増
  - 実際には円高ウォン安の影響大であり、FTA推進ゆえではない
  - 企業栄えて国民は疲弊、という韓国の現実
- FTA・EPA相手国との貿易割合＝日17.4%、韓36.2%、米37.5%、中22.0%、EU 29.8%(対域外、域内含め76.4%)、豪24.9%、インド21.6%
- 2010.6「新成長戦略」＋「産業構造ビジョン2010」
  - 日本企業のアジア戦略と連動＝多国籍企業展開のための環境整備
  - ASEANや南アジアのインフラ整備（インフラ・システム輸出）と生産・輸出拠点化 → サービスと投資の自由化を要求？
- 「東アジア共同体」構想から「アジア太平洋自由貿易圏」構想への「転回」 ← 対中戦略・対米戦略に何らかの変化？

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

7

### 4. TPP推進論の検証①

#### □ 「1.5% vs 98.5%」論

- GDPで比較することの無意味

	日	米	仏	独	韓
農業予算額／GDP (%)	1.5	1.1	1.8	0.8	2.8
農業予算／国家予算 (%)	2.4	2.8	4.3		5.9

- 農業を起点or結節点とするサプライチェーンと地域産業連関を通じた波及効果の大きさ＋農林業の多面的機能
- 逆に、輸出総額のGDP比（輸出依存度）11.5%、耐久消費財輸出額のGDP比1.65%（自動車輸出1.23%、家電輸出0.02%）
- そもそもTPPはモノの貿易自由化・関税障壁撤廃だけでなく、サービスや投資の自由化、政府調達・技術規格・知的所有権保護の整合化など、国内外のビジネス環境の整備と規制緩和を強引に推進し、国のあり方を大きく変えるもの

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

8

## 4. TPP推進論の検証②

### □ 「開国か鎖国か」論

- 食料自給率40%(供給熱量)、穀物自給率28%(重量)は、主要国では例外的な低水準＝必要以上の開放！
- 農産品関税率でみても、日本は市場開放度が相対的に高い国であることは明白！ ※比較すべきは輸出国ではなく輸入国

	日	米	EU	加	ルウェイ	スイス	韓
農産品平均実行税率	21.0	4.7	13.5	10.7	43.2	36.9	48.6
〃 加重平均税率	12.5	4.1	9.8	11.4	36.2	37.3	119.8
〃 無税品目外ライン	35.1	30.5	29.8	57.3	45.7	28.4	6.2
〃 無税品目金額	50.7	39.9	41.3	50.9	52.7	18.3	4.8
〃 高関税品外ライン	4.5	0.3	1.1	2.9	14.1	9.8	8.3
〃 高関税品目金額	0.1	0.1	0.2	0.1	15.6	6.5	24.4

出所) WTO and ITC/UNCTAD, World Tariff Profiles 2010, 2010. データは2009年、但し加重平均のみ2008年。

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

9

## 4. TPP推進論の検証③

### □ 「日本が取り残される」論

- ASEAN+1、ASEAN+3、ASEAN+6等の連携構想が先行
  - 域内貿易費率(2009年)・・・ASEAN+6=43%、ASEAN+3=38%、ASEAN+日=27%、NAFTA=40%、EU27=65%、TPP=8.5%、APEC=67%
- 日本のTPPへの参加 → 東アジアの分断につながるおそれ
  - マレーシアとベトナムは交渉に参加も、中国、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン等はTPPや米国主導のFTAAPに懐疑的
- TPP参加国にも不協和音あり
  - TPP等の高度に新自由主義的なFTA・EPAの流れを警戒する世論は豪州やNZでも広がってきている (ex. 公的医療・医薬品規制の緩和や、知的所有権保護強化、投資家vs国家紛争解決条項の扱い)
  - 米国でも、国内利害ゆえに維持したい特例措置 (ex. 競争劣位な砂糖・牛肉・乳製品の除外) の扱いをめぐり、議会で批准されるかどうか微妙

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

10

## 4. TPP推進論の検証④

### □ 「攻めの農業への転換」「TPPと農業の両立」論

- 2011.1.26 行政刷新会議「規制・制度改革分科会」中間報告
  - 株式会社の農地保有の促進など
  - 農協の金融・保険事業部門から農業事業部門への赤字補填の縮小
  - 食品添加物の承認手続きの簡素化・迅速化など
- 2011.2.10 日本経団連「力強い農業の実現に向けた提言」
  - 農業の競争力強化と成長産業化
  - ※2011.4.28 日本経団連「東日本大震災に係る規制改革要望」
    - ①農地活用に関する規制緩和、②食品表示規制の弾力的運用、③製品・原材料輸入における通関・検査手続きの簡素化
- 輸出・マーケティング戦略
  - 限られた成功例の拡大解釈
  - 関税撤廃でも直接所得補償で生き残れるという幻想
  - 広い「裾野(農業多面的機能の担い手)」への視点の欠如

## 5. TPPで予想される農業分野への影響

- 内閣官房の試算
  - マクロ経済効果分析(GTAPモデル) → TPP参加で実質GDP 2.4～3.2兆円(0.48～0.65%)増加、TPP+日欧・日中EPAで6.1～6.9兆円(1.23～1.39%)増加、+センシティブ分野自由化しない場合で2.5～2.8兆円(0.50～0.57%)増加
- 経産省の試算
  - 巧みな前提条件を設定 → TPP等に不参加で、実質GDP 10.5兆円(1.53%)、雇用81.2万人が減少
- 農水省の試算
  - 主要19品目で関税撤廃+対策なし → 農業生産4.1兆円減、自給率14%に低下、関連産業含めGDP 7.9兆円減。就業機会340万人減。さらに農業多面的機能の喪失額3.7兆円
  - 北海道試算… 農業生産5,563億円、関連産業・地域経済への影響含め2.1兆円減。雇用17.3万人、農家3.3万戸減。農業多面的機能への影響1.3兆円

## 6. TPPで予想される国民生活への影響

- TPP交渉における24分野の作業部会
- 米国の対日要求
  - 2010.3 米国通商代表部「外国貿易障壁報告書2010」
    - 「日米規制改革及び競争政策イニシアチブ」要望事項の確認
    - 電気通信、情報技術、医療機器・医薬品、金融、農業、独占禁止・競争政策、透明性確保、民営化、商法、司法制度、物流、農産物輸入規制、政府調達、知的所有権、保険、投資規制など
    - SPS関連＝BSE規制、馬鈴薯検疫措置、食品添加物規制、ポストハーベスト農薬（防かび剤）規制、最大残留農薬基準規制、鶏肉検疫規制、サクランボ検疫規制などに言及
    - TBT関連＝GM義務表示、有機JAS規格（米国NOPとの整合化）に言及
  - 2011.2-3「日米経済調和対話」事務レベル会合
  - 2011.3 米上院議員団、日本の交渉参加でBSE規制緩和を要求
- 国内関連団体の反応
  - 日本消費者連盟、地域生協、日本医師会

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

13

## 7. 日本農業再建の課題

- 国民合意形成に向けて何が必要か
  - TPP推進論のレトリックを暴露し、これが国民生活全体(国のあり方)に関わる大問題であるとの世論喚起を図ること
  - あるべき日本の農と食のかたちと道筋を示すこと
    - 「儲かる農業」「強い農業」等の言説に惑わされない論理の展開
  - 食料主権と公正な貿易システムを求めるグローバルな世論と運動に連帯すること
    - 日本の食料安全保障は世界の食料安全保障なしには確立しえない
- 食料主権の実現に向けて何が必要か
  - 食料自給率を高めるための国境保護措置の維持
  - 農業生産＋地域社会や多面的機能の担い手でもある多様な農業者の営農と生活を保障するための価格支持政策＋所得補償
    - 適切な需給調整、大手量販店等による価格破壊への規制等も
  - これらを許容しないWTOやFTAのルールに対する異議申立て

S.Hisano, International Political Economy of Agriculture, Kyoto University, 2011

14